

2023年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年3月2日

上場会社名 株式会社ダイサン 上場取引所 東
 コード番号 4750 URL <https://www.daisan-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 武敏
 問合せ先責任者 (役職名) 戦略企画本部 本部長 (氏名) 多留 健二 TEL 06-6243-6341
 四半期報告書提出予定日 2023年3月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期第3四半期の連結業績（2022年4月21日～2023年1月20日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第3四半期	7,695	8.3	△221	—	△154	—	△153	—
2022年4月期第3四半期	7,104	12.7	△165	—	△87	—	△75	—

(注) 包括利益 2023年4月期第3四半期 112百万円 (—%) 2022年4月期第3四半期 △18百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第3四半期	△23.95	—
2022年4月期第3四半期	△11.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	
2023年4月期第3四半期	11,173	6,450	57.7	1,005.93
2022年4月期	10,216	6,566	63.9	1,018.82

(参考) 自己資本 2023年4月期第3四半期 6,450百万円 2022年4月期 6,533百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期	—	10.00	—	11.00	21.00
2023年4月期	—	10.00	—		
2023年4月期(予想)				11.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年4月期の連結業績予想（2022年4月21日～2023年4月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,602	9.3	△76	—	△11	—	△92	—	△14.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2023年3月2日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年4月期3Q	7,618,000株	2022年4月期	7,618,000株
② 期末自己株式数	2023年4月期3Q	1,205,162株	2022年4月期	1,205,112株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年4月期3Q	6,412,878株	2022年4月期3Q	6,412,888株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、感染症対策と社会経済活動の両立により緩やかな回復の動きが継続したものの、世界的なインフレと金融引き締め政策、不安定な為替相場などにより、予断を許さない状況が続きました。

当社に関連の深い住宅業界について、新設住宅着工戸数は全体で昨年並みとなりましたが、資材価格の高騰や住宅ローン金利への懸念などから注視が必要な状況が続きました。

こうした状況において、当社では当事業年度を2年目とする中期経営計画を進めており、「既存事業の再構築と事業間連携の強化」、「新市場の創造と東南アジアでのビジネス基盤確立」、「未来社会に貢献するヒト創りと商品サービスの開発」、「ヒトとデジタル技術をつなぐビジネス革新」、「ES(従業員満足)ファーストのガバナンス体制構築」を5つの重点戦略として設定し、将来を見据えた収益性の高い事業構造への転換を進めております。

当期間においては、インドネシアにおいてCADソフトによる足場計画図の作図と足場施工の技能教育、IT教育を事業とする合弁会社PT DAISAN MINORI INDONESIAを設立しました。また、社内業務の効率化を推進するデジタル人材を育成するため、IT関連のリスキング教育をスタートいたしました。そのほか、物価上昇を背景とした一時手当の支給と、全社員を対象とした給与のベースアップを実施しました。

なお、全社業績に関して、売上高は伸長いたしました。損失額は前年同期よりも大きくなりました。これは国内事業における給与の増額、外国籍スタッフの多数採用による人件費並びに諸経費の増加、コロナ禍の規制緩和による活動費の増加、前年同期に投資有価証券の売却益を計上していたことによるものです。海外事業においては、コロナ禍前の水準近くまで受注高は回復したものの、期首の規制期間における新たな労働力確保のための採用コスト増加、並びにコロナ関連の助成金収入の減少等が利益圧迫の一因となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,695百万円(前年同期比8.3%増)、営業損失221百万円(前年同期は営業損失165百万円)、経常損失154百万円(前年同期は経常損失87百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失153百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失75百万円)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① 施工サービス事業

施工サービス事業につきましては、新設住宅着工の利用関係別戸数は、持家の減少が続く中、貸家と分譲住宅は、コロナ禍前の水準近くまで増加いたしました。主要な取引先である大手ハウスメーカーの住宅の受注は昨年並みを維持しました。

このような状況の中、当事業においては中層大型建築物向け及び戸建て分譲向けの受注は増えてきましたが、全体の売上は微増にとどまりました。利益面では、入国制限中に採用を進めていた国外の施工スタッフの受け入れにより、施工力の拡充が進みましたが、稼働率は低い状況が続きました。そのほか、さらなる受注量確保のため外部の施工ネットワーク構築と利用を進めました。また、賃貸用仮設材について、受注量増加への備えとさらなる安全品質の向上のため、社内への投入量を増やしました。

以上の結果、売上高は5,222百万円(前年同期比2.7%増)、売上総利益は1,434百万円(同2.0%減)となりました。

② 製商品販売事業

製商品販売事業につきましては、国内の企業収益が改善傾向にあることを背景に民間の建設工事は持ち直しが続き、特に工場や倉庫向けの工事が堅調に推移いたしました。

このような状況の中、建設用仮設機材のレンタル需要の高まりなどを背景として、全体の売上高は好調に推移しました。製品別売上高では、主力製品である「ビケ足場®」はコロナ禍前の水準を上回り、次世代足場「レボルト®」については引き合いが増えたことから過去最高を更新しました。また、鋼材等の原材料価格高騰による利益への影響は、前期末から段階的に行った価格交渉により限定的なものとなりました。

社内の取り組みとしては、生産管理及び販売管理の基幹システムをリプレースし、セキュリティと操作性向上を進めました。

以上の結果、売上高は1,163百万円(前年同期比2.8%増)、売上総利益は387百万円(同12.5%増)となりました。

③海外事業

海外事業につきましては、在外子会社のあるシンガポールでは、新型コロナウイルス感染症に対する規制が撤廃されたことを背景に経済活動は活発なものとなりました。

このような状況において、当事業では日系企業を中心とした販路開拓を進め、プラント向け人材派遣を中心として受注高はコロナ禍前の水準近くまで回復いたしました。利益面では、外国籍の現場スタッフの稼働率向上に努めた結果、当連結会計期間においては高い水準で推移しましたが、入国規制期間における採用コストの増加や、発注単価の高い外注業者の利用機会が増えたため、想定していた利益額を確保するには至りませんでした。

以上の結果、売上高は1,258百万円（前年同期比50.5%増）、売上総利益は256百万円（同54.2%増）となりました。

④その他

その他につきましては、業務受託料および保険代理店収入等で構成されており、売上高は51百万円（前年同期比1.8%減）、売上総利益は40百万円（同8.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産の増加199百万円、賃貸用仮設材の増加215百万円、有形固定資産のその他（純額）に含まれる建物の増加177百万円、投資その他の資産のその他に含まれる関係会社株式の増加96百万円等により前連結会計年度末に比べ957百万円増加の11,173百万円となりました。

負債は、短期借入金の増加1,198百万円等により前連結会計年度末に比べ1,073百万円増加の4,723百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ115百万円減少の6,450百万円となり、自己資本比率は57.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月期の業績予想に関する事項につきましては、2022年6月1日に公表いたしました2023年4月期（2022年4月21日～2023年4月20日）の業績予想を修正しております。詳細につきましては、2023年3月2日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,393,781	1,342,071
受取手形、売掛金及び契約資産	1,837,300	1,848,761
電子記録債権	198,204	215,248
棚卸資産	1,222,624	1,421,843
賃貸用仮設材	968,883	1,184,336
その他	182,681	109,326
貸倒引当金	△19,998	△31,409
流動資産合計	5,783,478	6,090,178
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,656,757	1,656,757
その他(純額)	1,279,810	1,569,325
有形固定資産合計	2,936,568	3,226,083
無形固定資産		
のれん	597,156	676,542
その他	113,266	144,996
無形固定資産合計	710,423	821,538
投資その他の資産		
その他	803,447	1,051,893
貸倒引当金	△17,193	△15,750
投資その他の資産合計	786,254	1,036,143
固定資産合計	4,433,245	5,083,764
資産合計	10,216,724	11,173,943
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	562,603	461,117
電子記録債務	338,118	384,844
短期借入金	535,411	1,733,810
未払法人税等	103,804	—
賞与引当金	154,791	181,886
その他	987,779	1,036,330
流動負債合計	2,682,509	3,797,989
固定負債		
長期借入金	758,349	653,352
債務保証損失引当金	2,800	4,450
資産除去債務	92,617	139,289
その他	113,750	128,006
固定負債合計	967,516	925,098
負債合計	3,650,026	4,723,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年1月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	566,760	100,000
資本剰余金	523,015	930,603
利益剰余金	6,299,257	6,011,000
自己株式	△918,983	△919,012
株主資本合計	6,470,049	6,122,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△37	△29
為替換算調整勘定	63,560	328,293
その他の包括利益累計額合計	63,522	328,263
非支配株主持分	33,125	—
純資産合計	6,566,697	6,450,854
負債純資産合計	10,216,724	11,173,943

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月21日 至 2022年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月21日 至 2023年1月20日)
売上高	7,104,910	7,695,612
売上原価	5,093,214	5,577,369
売上総利益	2,011,695	2,118,242
販売費及び一般管理費	2,177,489	2,339,662
営業損失(△)	△165,794	△221,419
営業外収益		
受取利息	3,770	5,358
受取配当金	126	142
助成金収入	92,589	65,709
その他	17,137	16,558
営業外収益合計	113,624	87,769
営業外費用		
支払利息	9,265	13,640
減価償却費	3,301	3,689
貸倒引当金繰入額	5,100	—
債務保証損失引当金繰入額	11,500	—
その他	5,870	3,561
営業外費用合計	35,037	20,891
経常損失(△)	△87,207	△154,541
特別利益		
固定資産売却益	—	2,863
投資有価証券売却益	58,639	—
特別利益合計	58,639	2,863
特別損失		
固定資産売却損	4,972	33
固定資産除却損	493	650
特別損失合計	5,466	683
税金等調整前四半期純損失(△)	△34,034	△152,361
法人税、住民税及び事業税	49,217	5,264
法人税等調整額	△4,045	△2,513
法人税等合計	45,172	2,750
四半期純損失(△)	△79,206	△155,111
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,694	△1,525
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△75,512	△153,586

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月21日 至 2022年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月21日 至 2023年1月20日)
四半期純損失(△)	△79,206	△155,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,688	8
為替換算調整勘定	91,349	267,716
その他の包括利益合計	60,660	267,724
四半期包括利益	△18,545	112,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18,896	111,154
非支配株主に係る四半期包括利益	350	1,458

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月9日付で、連結子会社であるMirador Building Contractor Pte. Ltd.の株式の追加取得を行ったことにより、資本剰余金が59,171千円減少しております。

また、2022年7月6日開催の定時株主総会決議に基づき、2022年9月1日付けで減資の効力が発生し、資本金の額が466,760千円減少、その他資本剰余金の額が466,760千円増加しております。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は100,000千円、資本剰余金は930,603千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月21日 至 2022年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	施工 サービス事業	製商品 販売事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,084,549	1,131,965	836,153	7,052,667	52,242	7,104,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,084,549	1,131,965	836,153	7,052,667	52,242	7,104,910
セグメント利益	1,463,730	344,496	166,037	1,974,265	37,430	2,011,695

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料および保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月21日 至 2023年1月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	施工 サービス事業	製商品 販売事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,222,617	1,163,297	1,258,379	7,644,294	51,317	7,695,612
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,222,617	1,163,297	1,258,379	7,644,294	51,317	7,695,612
セグメント利益	1,434,046	387,557	256,033	2,077,637	40,604	2,118,242

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料および保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。